

ご近所のみなさん、こんにちは。こちらは日本共産党〇〇支部（後援会）です。ただいまから、この場所をお借りして、日本共産党の政策の訴えをさせて頂きます。しばらくのご協力をよろしくお願い致します。

みなさん

通常国会も後半に入りました。三月二十七日には、異例のスピードで二〇〇六年度予算が自民、公明両党などの賛成多数で可決、成立しました。この予算の内容は、所得税・住民税の定率減税の全廃や、国民年金の保険料、介護保険料の引き上げなど、税金や社会保障などの分野で、私たち国民に約三兆円も負担を増やすものとなっています。

日本共産党は、こうした庶民負担増を許さない立場で、政府与党と正面から対決し、連日国会によせられる「安心の社会保障を」「サラリーマン増税消費税増税はやめてほしい」という署名にこめられたみなさんの願いを、国会に届けてきました。所得税、住民税の定率減税の廃止問題では、大門みきし議員が「大企業と中小企業、お金持ちと庶民の格差を是正するどころか、格差の固定、拡大につながる」と批判し、増税はやめるべきだときっぱり表明しました。引き続き、後半の国会でも全力で奮闘する決意です。みなさんの大きなご支援を心からお願いいたします。

みなさん

小泉首相は、今国会の冒頭で「税法系全体にわたってあらゆる角度から見直しを行う」と述べ、はじめて「消費税の見直し」を明言しました。これを受けて、政府税制調査会が消費税二ケタの引き上げを前提に議論をはじめ、九月に「中期答申」をとりまとめる動きをみせています。また、経済財政諮問会議でも消費税増税の計画案を発表するなど、増税の議論があちこちではじめられていることは重大です。

「財政難だからしかたがないのでは」「社会保障を支えるためにはやむをえないのでは」との声もおききます。しかし、私たち日本共産党の調査では、消費税導入以来、庶民には3%、5%と負担増をおしつけながら、一方で大企業、大資産家には法人税などの大減税をすすめてきた事実が明らかになっています。国民がおさめた消費税は約170兆円で、同じ時期法人税などの大企業の減税が160兆円にのびります。社会保障のためではなく、大企業の減税のためにまるまるあてられている実態ではありませんか。この逆立ちこそ正すべきです。また、今国会で大問題になっているように、いわれのない米軍基地移転などに3兆円も使おうとする、こうしたむだ遣いこそ見直すべきです。

今、庶民大増税に広範な批判と怒りが広がっています。3月の世論調査でも7割の人が消費税増税に反対しています。また商工会議所や百貨店協会など、中小企業団体からも抗議の声が上げられています。日本共産党は、こうしたみなさんと力をあわせて、あらゆる庶民大増税を許さない、この立場でどこまでもがんばりぬきます。来年のいっせいで地方選挙、参議院選挙は、この増税勢力に審判を下すチャンスです。日本共産党は、くらし福祉対策責任者のあやべ澄子が先頭にたつてがんばります。「これ以上の国民負担増は許さない」と草の根で宣伝や署名に取り組む人たちの姿を報道する、元気がでるしんぶん赤旗をお読み下さるようお願いし、この場所からの訴えをおわらせていただきます。ありがとうございます。